

2019年3月期 連結決算概要

2019年5月15日
住友化学株式会社

1. 業績 (IFRS)

(単位：億円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	前期比増減	2020年 3月期 (予想)	前期比増減
売上収益	21,905	23,186	1,281	24,400	1,214
コア営業利益	2,627	2,043	△584	2,050	7
営業利益	2,509	1,830	△680	1,900	70
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,338	1,180	△158	1,000	△180
基本的1株当たり当期利益	81.81円	72.17円	△9.64円	61.16円	△11.01円
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (ROE)	15.4%	12.3%	△3.1%	9.7%	△2.6%
1株当たり配当額	22.00円	22.00円	—	22.00円	—
配当性向	26.9%	30.5%	3.6%	36.0%	5.5%
平均為替レート (円 / \$)	110.85	110.92	—	110.00	—
ナフサ価格 (円 / KL)	41,900	49,500	—	43,000	—

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。持分法による投資損益を含みます。

2. 部門別売上収益・コア営業利益 (IFRS)

(単位：億円)

		2018年 3月期	2019年 3月期	前期比増減	2020年 3月期 (予想)	前期比増減
石油化学	売上収益	6,741	7,575	834	7,650	75
	コア営業利益	946	616	△330	400	△216
エネルギー・ 機能材料	売上収益	2,510	2,829	319	3,100	272
	コア営業利益	192	230	38	250	20
情報電子 化学	売上収益	3,687	3,968	281	4,250	282
	コア営業利益	123	262	139	270	8
健康・農業 関連事業	売上収益	3,397	3,381	△16	3,900	519
	コア営業利益	440	197	△242	370	173
医薬品	売上収益	5,002	4,921	△81	4,950	29
	コア営業利益	948	808	△140	810	2
その他	売上収益	568	511	△56	550	39
	コア営業利益	111	94	△16	100	6
全社費用等	売上収益	—	—	—	—	—
	コア営業利益	△132	△164	△32	△150	14
合計	売上収益	21,905	23,186	1,281	24,400	1,214
	コア営業利益	2,627	2,043	△584	2,050	7

3. 要約連結損益計算書 (IFRS)

(単位：億円)

		2018年3月期	2019年3月期	増 減
売 上 収 益		21,905	23,186	1,281
コ ア 営 業 利 益		2,627	2,043	△584
(うち持分法による投資損益)		(553)	(372)	(△181)
非 経 常 項 目	減 損 損 失	△124	△246	△123
	事 業 構 造 改 善 費 用	△142	△91	51
	条 件 付 対 価 に 係 る 公 正 価 値 変 動	61	90	28
	減 損 損 失 戻 入 益	35	30	△5
	固 定 資 産 売 却 益	68	14	△54
	そ の 他	△16	△9	7
営 業 利 益		2,509	1,830	△680
為 替 差 損 益		△96	55	151
そ の 他 の 金 融 収 益 及 び 費 用		△5	△1	4
税 引 前 利 益		2,408	1,884	△524
法 人 所 得 税 費 用		△627	△359	267
当 期 利 益		1,782	1,525	△257
非支配持分に帰属する当期利益		△444	△345	99
親会社の所有者に帰属する当期利益		1,338	1,180	△158

4. 要約連結財政状態計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2018年3月31日 現在	2019年3月31日 現在	増 減		2018年3月31日 現在	2019年3月31日 現在	増 減
(資 産)				(負 債)			
流 動 資 産	12,548	12,912	364	営 業 債 務 及 び そ の 他 の 債 務	4,868	4,829	△40
現 金 及 び 現 金 同 等 物	2,319	2,017	△303	有 利 子 負 債	8,422	8,395	△26
営 業 債 権 及 び そ の 他 の 債 権	5,306	5,500	194	そ の 他	4,875	4,973	99
棚 卸 資 産	4,468	4,893	425	負 債 合 計	18,165	18,197	33
そ の 他	455	503	48	(資 本)			
非 流 動 資 産	18,139	18,804	665	株 主 資 本	8,420	9,223	803
有 形 固 定 資 産	6,757	7,359	602	そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素	852	764	△87
の れ ん 及 び 無 形 資 産	3,555	3,435	△120	非 支 配 持 分	3,251	3,532	281
そ の 他	7,826	8,010	183	資 本 合 計	12,522	13,519	997
資 産 合 計	30,687	31,716	1,029	負 債 及 び 資 本 合 計	30,687	31,716	1,029

親会社所有者 帰属持分比率	30.2%	31.5%	1.3%
------------------	-------	-------	------

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	前期比増減	2020年 3月期 (予想)	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	2,933	2,081	△851	2,200	119
投資キャッシュ・フロー	△1,545	△1,808	△263	△3,400	△1,592
フリー・キャッシュ・フロー	1,387	273	△1,114	△1,200	△1,473
財務キャッシュ・フロー	△943	△609	334	1,650	2,259
その他	△58	33	91	0	△33
現金及び現金同等物の増減	386	△303	△689	450	753

6. その他 (IFRS)

(単位：億円、従業員数は人)

	2018年 3月期	2019年 3月期	前期比増減	2020年 3月期 (予想)	前期比増減
海外売上収益	13,847	15,057	1,210	15,900	843
海外売上比率	63.2%	64.9%	1.7%	65.2%	0.3%
設備投資額	1,588	1,637	48	1,530	△107
減価償却費	1,071	1,125	54	1,350	225
研究費	1,653	1,635	△19	1,750	115
期末有利子負債残高	8,422	8,395	△26	10,500	2,105
金融収支	△5	2	8	△40	△42
期末従業員数	31,837	32,542	705	34,000	1,458
連結対象会社数 (内連結子会社)	213 (178)	218 (184)	5 (6)	214 (180)	△4 (△4)



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 住友化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4005 URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 圭一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 丹 昌敏 (TEL) 03-5543-5160
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,318,572	5.8	204,252	△22.2	182,972	△27.1	152,466	△14.4	117,992	△11.8	148,146	△19.7
2018年3月期	2,190,509	13.0	262,694	42.3	250,923	98.4	178,158	63.3	133,768	74.8	184,561	52.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	72.17	72.12	12.3	6.0	8.8
2018年3月期	81.81	81.77	15.4	8.1	12.0

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 37,201百万円 2018年3月期 55,319百万円
 税引前利益 2019年3月期 188,370百万円 2018年3月期 240,811百万円

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,171,618	1,351,886	998,702	31.5	610.82
2018年3月期	3,068,685	1,252,214	927,141	30.2	567.04

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	208,143	△180,837	△60,866	201,678
2018年3月期	293,250	△154,520	△94,264	231,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	35,972	26.9	4.1
2019年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	35,970	30.5	3.7
2020年3月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		36.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,180,000	5.2	80,000	△21.7	75,000	△18.4	35,000	△43.1	21.41
通期	2,440,000	5.2	205,000	0.4	190,000	3.8	100,000	△15.2	61.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1 社（社名）旭友電子材料科技（無錫）有限公司、除外 1 社（社名）スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.

（注1）2018年6月に旭友電子材料科技（無錫）有限公司の持分を追加取得したことに伴い、従来持分法適用の範囲に含めていた旭友電子材料科技（無錫）有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

（注2）連結子会社であったスミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o. は、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

（注）詳細は【添付資料】P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	1,655,446,177株	2018年3月期	1,655,446,177株
② 期末自己株式数	2019年3月期	20,432,567株	2018年3月期	20,390,153株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,635,026,269株	2018年3月期	1,635,100,040株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	723,619	2.2	10,724	△68.0	73,676	△2.9	66,965	19.9
2018年3月期	708,362	8.8	33,483	346.1	75,873	30.9	55,842	51.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	40.96	—
2018年3月期	34.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,496,440	350,301	23.4	214.25
2018年3月期	1,455,987	327,150	22.5	200.08

(参考) 自己資本 2019年3月期 350,301百万円 2018年3月期 327,150百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴い、2018年3月期の財務数値を組み替えて表示しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与えうる主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P4.「今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

(説明資料) 2019年3月期 連結決算概要

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済の情勢は、米国は良好な雇用環境や個人消費の拡大などにより堅調に推移しました。一方、中国経済は、米中貿易摩擦や政府による債務圧縮（デレバレッジ）等の影響を受けて、その成長に陰りが見られるとともに、欧州においても、中国経済の減速をはじめとする各種要因により、昨年秋頃から急速に景気が減速しました。

国内経済は、雇用・所得環境の改善が継続しており、概ね順調に推移しましたが、中国、欧州などで景気が減速傾向にあることや、石油化学製品のアジア市況軟化に伴う国内市況の悪化、スマートフォン向けを中心としたIT関連需要の急激な落ち込み、などにより悪影響を受けました。

このような状況の下、当社グループは、全社を挙げて業績改善に努めるとともに、「事業ポートフォリオの高度化」、「キャッシュフロー創出力の強化」、「次世代事業の早期戦列化」等を基本方針とする中期経営計画（2016年度～2018年度）に基づき、持続的な成長を続けるレジリエント（回復力に富む）な住友化学グループへの変革をより一層加速すべく取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度に比べ1,281億円増加し、2兆3,186億円となりました。損益面では、コア営業利益は2,043億円、営業利益は1,830億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,180億円となり、それぞれ前連結会計年度を下回りました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(石油化学部門)

石油化学品は原料価格の上昇により、市況が上昇しました。合繊原料やメタアクリルも市況が上昇しました。また当連結会計年度にはラビグ第二期計画の製品の出荷が増加しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、834億円増加し7,575億円となりました。コア営業利益は、千葉工場やシンガポールでの定期修繕の影響や石油化学品の交易条件の悪化などにより前連結会計年度に比べ330億円減少し616億円となりました。

(エネルギー・機能材料部門)

リチウムイオン二次電池用セパレータは需要の増加により、出荷が増加しました。高純度アルミナも電池部材用途を中心に出荷が増加しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、319億円増加し2,829億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ38億円増加し230億円となりました。

(情報電子化学部門)

偏光フィルムは販売価格が下落しましたが、テレビ用途、モバイル用途ともに需要の増加により

出荷が増加しました。またタッチセンサーパネルも需要の増加により出荷が増加しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、281億円増加し3,968億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ139億円増加し262億円となりました。

(健康・農業関連事業部門)

農薬は、北米において期末に発生した度重なる天候不順の影響などにより出荷が減少し、メチオニン(飼料添加物)は市況の下落により、減収となりました。また、国内農業関連の小売事業の新規連結により販売が増加した一方で、新興国通貨安による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、16億円減少し3,381億円となりました。コア営業利益は、上述の農薬の出荷減少やメチオニンの交易条件の悪化などにより、前連結会計年度に比べ242億円減少し197億円となりました。

(医薬品部門)

北米では、ラツォダ(非定型抗精神病薬)やアプティオム(抗てんかん剤)などの販売が増加しました。一方、国内においては、薬価改定の影響がありました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、81億円減少し4,921億円となりました。コア営業利益は薬価改定の影響に加え、前連結会計年度において一時的な事業譲渡益を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ140億円減少し808億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前連結会計年度に比べ、56億円減少し511億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ16億円減少し94億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1,029億円増加し3兆1,716億円となりました。有形固定資産や棚卸資産が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億円増加し、1兆8,197億円となりました。有利子負債は前連結会計年度末に比べ26億円減少し、8,395億円となりました。

資本合計(非支配持分を含む)は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ997億円増加し、1兆3,519億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて1.3ポイント増加し、31.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加や税引前利益の減少等により、前連結会計年度に比べ851億円減少し、2,081億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比べ263億円支出が増加し、1,808億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,387億円の収入に対して、当連結会

計年度は273億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、609億円の支出となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ303億円減少し、2,017億円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、年率3%程度の成長を継続すると思われませんが、一方で米中貿易摩擦などさまざまなリスク要因があり、ボラティリティと不確実性が增大していくことが懸念されます。国内経済についても、これらのリスクに加え、消費税率の引き上げなどの下振れ要因があり、先行き不透明感が増しております。

このような前提のもと、2020年3月期の業績の見通しは、為替相場を110.00円/\$、ナフサ価格を43,000円/KLと想定し、売上収益は当期比5.2%増収の2兆4,400億円、コア営業利益は2,050億円、営業利益は1,900億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,000億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき11円として実施させていただくことといたしました。これにより、中間配当(1株につき11円)を含めました、当期の年間配当は1株につき22円となっております。

次期の配当につきましては、中間配当を1株あたり11円、期末配当を1株あたり11円とし、当期と同額の年間22円(配当性向36.0%)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的として、2018年3月期からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	231,929	201,678
営業債権及びその他の債権	530,571	549,992
その他の金融資産	6,720	5,352
棚卸資産	446,801	489,266
その他の流動資産	38,797	44,935
流動資産合計	1,254,818	1,291,223
非流動資産		
有形固定資産	675,745	735,918
のれん	122,849	126,838
無形資産	232,629	216,664
持分法で会計処理されている 投資	294,370	299,044
その他の金融資産	316,888	323,392
退職給付に係る資産	67,693	69,392
繰延税金資産	62,146	70,587
その他の非流動資産	41,547	38,560
非流動資産合計	1,813,867	1,880,395
資産合計	3,068,685	3,171,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	289,190	256,565
営業債務及びその他の債務	486,832	482,858
その他の金融負債	52,244	50,735
未払法人所得税等	28,078	29,715
引当金	94,796	101,340
その他の流動負債	77,810	83,921
流動負債合計	1,028,950	1,005,134
非流動負債		
社債及び借入金	552,971	582,965
その他の金融負債	96,655	87,616
退職給付に係る負債	39,871	43,981
引当金	24,620	22,698
繰延税金負債	58,404	51,171
その他の非流動負債	15,000	26,167
非流動負債合計	787,521	814,598
負債合計	1,816,471	1,819,732
資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	21,688	20,438
利益剰余金	738,882	820,454
自己株式	△8,296	△8,322
その他の資本の構成要素	85,168	76,433
親会社の所有者に帰属する持分 合計	927,141	998,702
非支配持分	325,073	353,184
資本合計	1,252,214	1,351,886
負債及び資本合計	3,068,685	3,171,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	2,190,509	2,318,572
売上原価	△1,440,635	△1,576,299
売上総利益	749,874	742,273
販売費及び一般管理費	△557,888	△590,062
その他の営業収益	25,262	11,154
その他の営業費用	△21,644	△17,594
持分法による投資利益	55,319	37,201
営業利益	250,923	182,972
金融収益	11,542	16,615
金融費用	△21,654	△11,217
税引前利益	240,811	188,370
法人所得税費用	△62,653	△35,904
当期利益	178,158	152,466
当期利益の帰属		
親会社の所有者	133,768	117,992
非支配持分	44,390	34,474
当期利益	178,158	152,466
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	81.81	72.17
希薄化後1株当たり当期利益(円)	81.77	72.12

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	178,158	152,466
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	18,236	△7,341
確定給付制度の再測定	4,975	667
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	455	1,496
純損益に振り替えられることのない 項目合計	23,666	△5,178
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,349	561
在外営業活動体の換算差額	△16,907	4,782
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△2,705	△4,485
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△17,263	858
税引後その他の包括利益	6,403	△4,320
当期包括利益	184,561	148,146
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	142,421	110,448
非支配持分	42,140	37,698
当期包括利益	184,561	148,146

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2017年4月1日	89,699	22,105	623,508	△8,228	92,984	—
会計方針の変更による 影響額	—	—	—	—	—	—
2017年4月1日調整後残高	89,699	22,105	623,508	△8,228	92,984	—
当期利益	—	—	133,768	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	13,673	6,390
当期包括利益合計	—	—	133,768	—	13,673	6,390
自己株式の取得	—	—	—	△68	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
配当金	—	—	△27,797	—	—	—
非支配持分との取引	—	△417	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	9,034	—	△2,644	△6,390
その他の増減額	—	—	369	—	21	—
所有者との取引額等合計	—	△417	△18,394	△68	△2,623	△6,390
2018年3月31日	89,699	21,688	738,882	△8,296	104,034	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2017年4月1日	△4,924	△2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903
会計方針の変更による 影響額	—	—	—	—	—	—
2017年4月1日調整後残高	△4,924	△2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903
当期利益	—	—	—	133,768	44,390	178,158
その他の包括利益	2,072	△13,482	8,653	8,653	△2,250	6,403
当期包括利益合計	2,072	△13,482	8,653	142,421	42,140	184,561
自己株式の取得	—	—	—	△68	—	△68
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△27,797	△15,569	△43,366
非支配持分との取引	—	—	—	△417	△4,789	△5,206
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△9,034	—	—	—
その他の増減額	—	—	21	390	—	390
所有者との取引額等合計	—	—	△9,013	△27,892	△20,358	△48,250
2018年3月31日	△2,852	△16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2018年4月1日	89,699	21,688	738,882	△8,296	104,034	—
会計方針の変更による 影響額	—	—	60	—	—	—
2018年4月1日調整後残高	89,699	21,688	738,942	△8,296	104,034	—
当期利益	—	—	117,992	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,410	1,343
当期包括利益合計	—	—	117,992	—	△5,410	1,343
自己株式の取得	—	—	—	△27	—	—
自己株式の処分	—	0	—	1	—	—
配当金	—	—	△37,606	—	—	—
非支配持分との取引	—	△1,250	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	1,301	—	42	△1,343
その他の増減額	—	—	△175	—	110	—
所有者との取引額等合計	—	△1,250	△36,480	△26	152	△1,343
2019年3月31日	89,699	20,438	820,454	△8,322	98,776	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2018年4月1日	△2,852	△16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214
会計方針の変更による 影響額	—	—	—	60	169	229
2018年4月1日調整後残高	△2,852	△16,014	85,168	927,201	325,242	1,252,443
当期利益	—	—	—	117,992	34,474	152,466
その他の包括利益	1,001	△4,478	△7,544	△7,544	3,224	△4,320
当期包括利益合計	1,001	△4,478	△7,544	110,448	37,698	148,146
自己株式の取得	—	—	—	△27	—	△27
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	—	△37,606	△13,524	△51,130
非支配持分との取引	—	—	—	△1,250	3,123	1,873
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△1,301	—	—	—
その他の増減額	—	—	110	△65	645	580
所有者との取引額等合計	—	—	△1,191	△38,947	△9,756	△48,703
2019年3月31日	△1,851	△20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	240,811	188,370
減価償却費及び償却費	107,103	112,495
減損損失	12,378	24,639
減損損失の戻入	△3,477	△2,969
持分法による投資損益(△は益)	△55,319	△37,201
受取利息及び受取配当金	△10,101	△10,849
支払利息	10,646	10,623
事業構造改善費用	14,210	9,067
条件付対価に係る公正価値変動	△8,383	△8,950
固定資産売却損益(△は益)	△6,801	△1,434
営業債権の増減額(△は増加)	△24,617	△26,600
棚卸資産の増減額(△は増加)	△55,626	△35,613
営業債務の増減額(△は減少)	73,607	△18,673
引当金の増減額(△は減少)	10,514	4,124
その他	△7,170	38,041
小計	297,775	245,070
利息及び配当金の受取額	41,742	32,999
利息の支払額	△10,534	△10,940
法人所得税の支払額	△28,747	△50,161
事業構造改善費用の支払額	△6,986	△8,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,250	208,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△149,207	△174,816
固定資産の売却による収入	10,200	4,010
子会社の取得による収支(△は支出)	△13,236	△3,348
投資の取得による支出	△14,276	△9,126
投資の売却及び償還による収入	6,092	2,420
その他	5,907	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,520	△180,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△82,586	3,180
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	34,000	△4,000
長期借入れによる収入	81,690	89,190
長期借入金の返済による支出	△58,984	△67,871
社債の発行による収入	39,790	49,725
社債の償還による支出	△55,000	△77,000
リース債務の返済による支出	△3,281	△3,175
配当金の支払額	△27,797	△37,606
非支配持分への配当金の支払額	△15,569	△13,521
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	△6,588	△2,205
その他	61	2,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,264	△60,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,832	3,309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,634	△30,251
現金及び現金同等物の期首残高	193,295	231,929
現金及び現金同等物の期末残高	231,929	201,678

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」(2016 年 4 月改訂。以下「IFRS 第 15 号」という。)を適用しております。

IFRS 第 15 号における収益認識は、顧客への財またはサービスの移転について企業が当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で行います。当社グループは、次の 5 ステップアプローチに基づき、約束した製品または役務を顧客に移転し、顧客が当該製品または役務に対する支配を獲得した時に収益を認識しております。

ステップ 1：契約の識別

ステップ 2：履行義務の識別

ステップ 3：取引価格の算定

ステップ 4：履行義務への取引価格の配分

ステップ 5：履行義務の充足による収益の認識

当社グループは石油化学、エネルギー・機能材料、情報電子化学、健康・農業関連事業および医薬品の各製品の製造・販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引きおよび割戻し等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しております。

化学産業設備の設計・工事監督等の一部の履行義務については、製品または役務に対する支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しております(インプット法)。

当社グループでは、経過措置に準拠して IFRS 第 15 号を遡及適用し、適用開始による累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

2 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	674,116	250,988	368,709	339,698	500,227	2,133,738	56,771	—	2,190,509
セグメント間の 内部売上収益	6,461	6,449	885	3,650	10	17,455	70,776	△88,231	—
計	680,577	257,437	369,594	343,348	500,237	2,151,193	127,547	△88,231	2,190,509
セグメント利益 (コア営業利益)	94,567	19,189	12,341	43,964	94,786	264,847	11,052	△13,205	262,694
セグメント資産	769,570	290,920	357,697	555,598	869,658	2,843,443	295,625	△70,383	3,068,685
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	22,963	13,916	29,571	16,181	15,084	97,715	5,925	3,463	107,103
持分法による 投資利益又は 損失(△)	48,373	△46	△1,897	1,625	△10	48,045	7,086	188	55,319
減損損失	3,192	132	4,045	2,846	2,147	12,362	16	—	12,378
減損損失の戻入	—	3,477	—	—	—	3,477	—	—	3,477
持分法で会計 処理されている 投資	157,504	194	6,848	31,114	686	196,346	101,415	△3,391	294,370
資本的支出	17,408	22,521	24,498	56,334	21,238	141,999	12,620	4,220	158,839

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△13,205百万円には、セグメント間取引消去2,823百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,028百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。
- (2) セグメント資産の調整額△70,383百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△207,454百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産137,071百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)および全社共通研究に係る資産等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額3,463百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費です。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△3,391百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (5) 資本的支出の調整額4,220百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	757,529	282,850	396,839	338,094	492,130	2,267,442	51,130	—	2,318,572
セグメント間の 内部売上収益	6,161	7,892	952	5,648	13	20,666	62,265	△82,931	—
計	763,690	290,742	397,791	343,742	492,143	2,288,108	113,395	△82,931	2,318,572
セグメント利益 (コア営業利益)	61,610	22,959	26,227	19,716	80,764	211,276	9,422	△16,446	204,252
セグメント資産	756,996	312,096	389,744	591,995	896,702	2,947,533	282,911	△58,826	3,171,618
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	22,047	15,437	31,087	18,714	16,260	103,545	5,647	3,303	112,495
持分法による 投資利益又は 損失(△)	31,230	20	5	△1,107	27	30,175	6,909	117	37,201
減損損失	535	878	200	—	22,996	24,609	19	11	24,639
減損損失の戻入	—	2,969	—	—	—	2,969	—	—	2,969
持分法で会計 処理されている 投資	165,455	214	455	26,853	1,055	194,032	108,286	△3,274	299,044
資本的支出	31,466	24,281	33,550	39,931	16,861	146,089	12,302	5,272	163,663

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△16,446百万円には、セグメント間取引消去△369百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,077百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。
- (2) セグメント資産の調整額△58,826百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△195,561百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産136,735百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)および全社共通研究に係る資産等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額3,303百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費です。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△3,274百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (5) 資本的支出の調整額5,272百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出です。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりIFRS第15号を適用し収益認識の会計処理方法を変更しているため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更してあります。なお、売上収益、セグメント利益およびセグメント資産に与える影響は軽微であります。

セグメント利益から税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
セグメント利益	262,694	204,252
減損損失	△12,378	△24,639
事業構造改善費用	△14,210	△9,067
条件付対価に係る公正価値変動	6,146	8,950
減損損失戻入益	3,477	2,969
固定資産売却益	6,801	1,434
その他	△1,607	△927
営業利益	250,923	182,972
金融収益	11,542	16,615
金融費用	△21,654	△11,217
税引前利益	240,811	188,370

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	133,768	117,992
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	133,768	117,992
期中平均普通株式数 (千株)	1,635,100	1,635,026
基本的1株当たり当期利益 (円)	81.81	72.17

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	133,768	117,992
持分法適用関連会社の希薄化性潜在的普通株式による 調整額 (百万円)	△72	△75
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	133,696	117,917
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,635,100	1,635,026
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	81.77	72.12

(注) 各連結会計年度において、希薄化効果を有さないとして、希薄化後の期中平均普通株式数の算定から除外したものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。